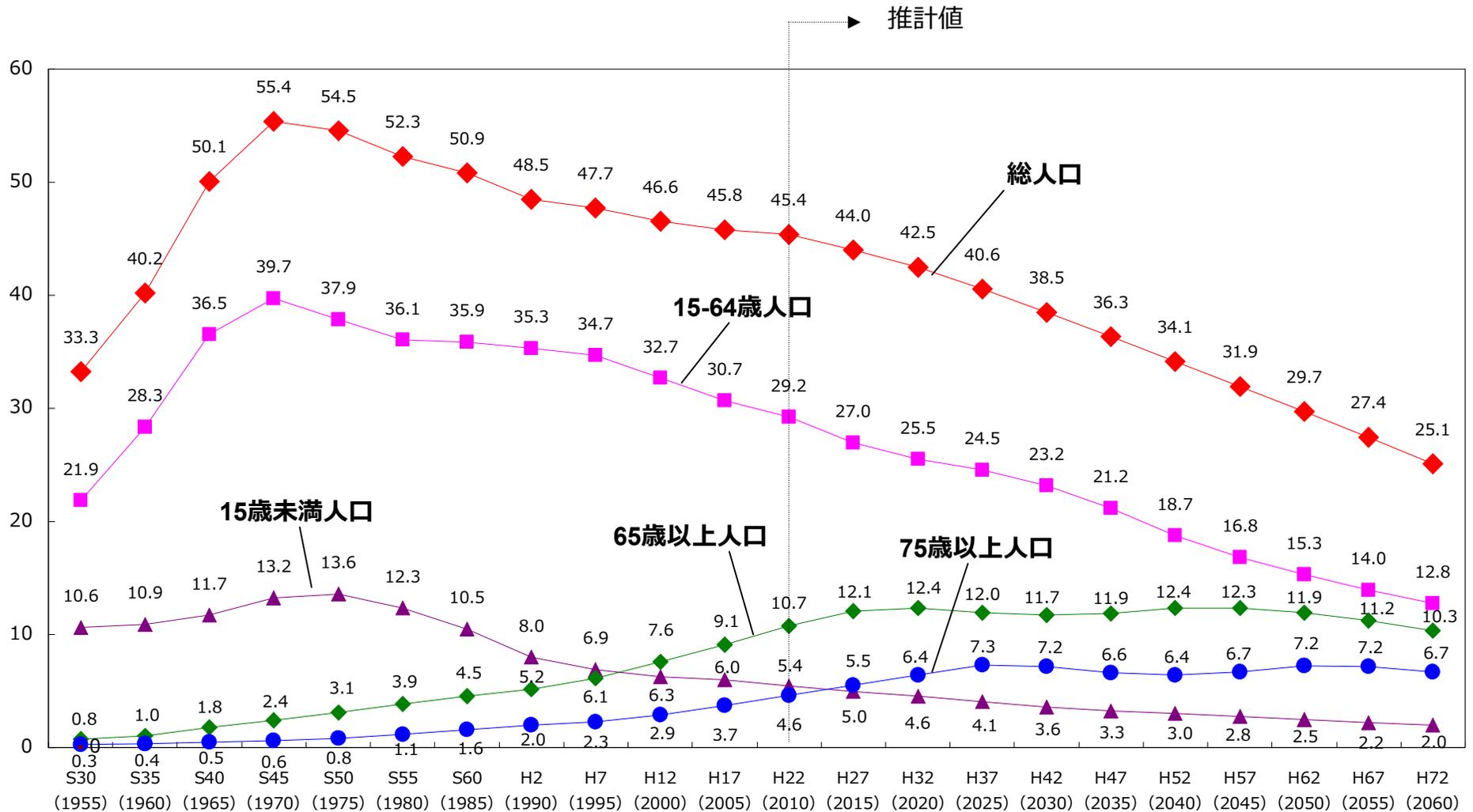


尼崎版総合戦略の策定方針

平成27年7月17日

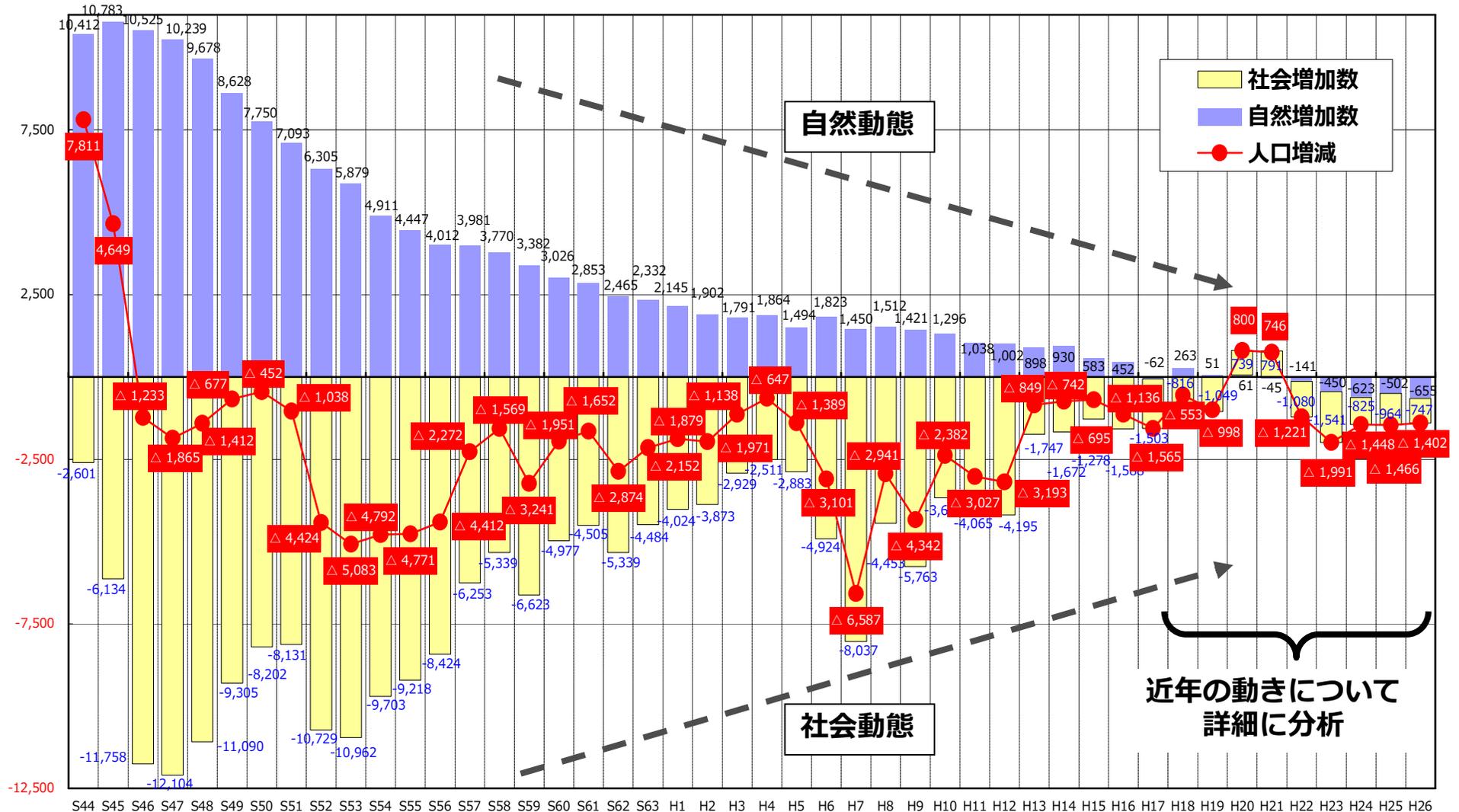
尼崎市企画財政局政策部まちづくり企画・調査担当

尼崎市の将来推計人口（社人研ベース）



H72年には生産年齢人口と65歳以上人口がほぼ1対1の割合に。

昭和44年以降の本市の人口動態

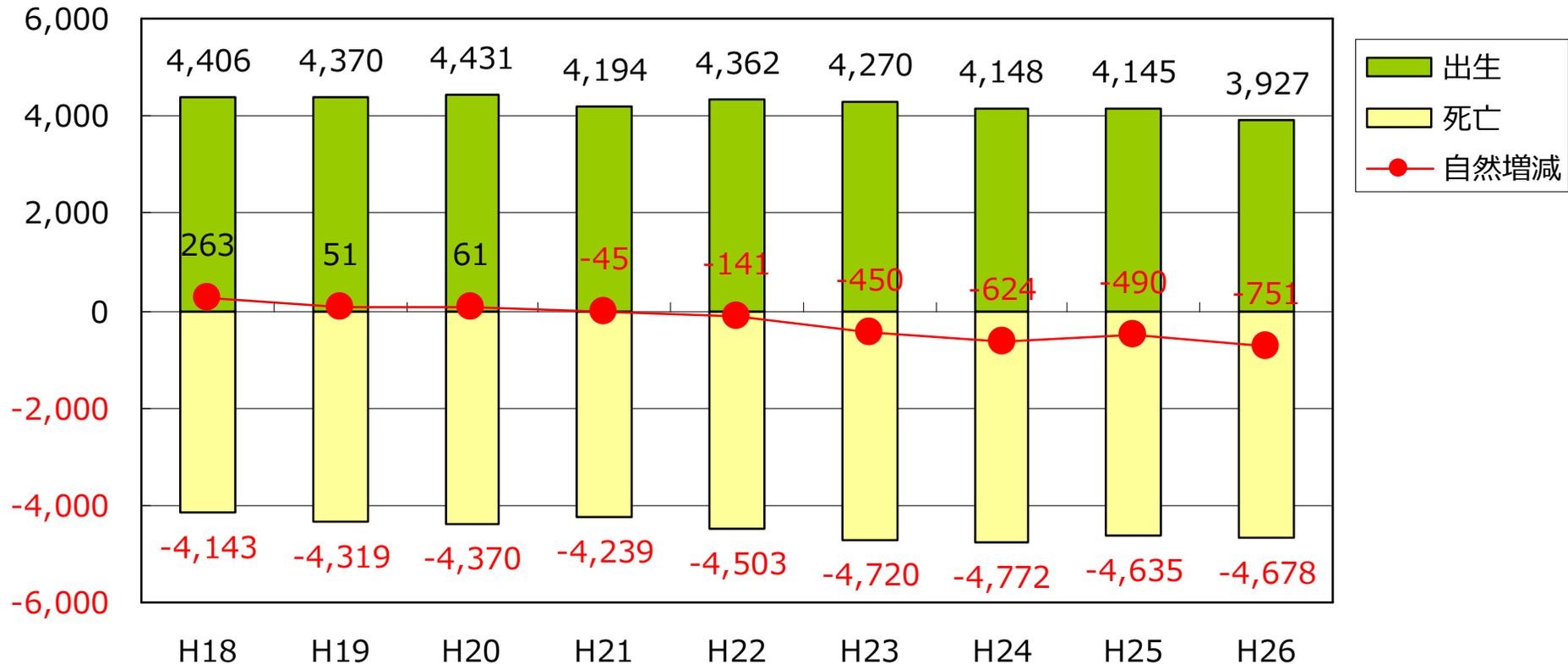


H17年以降は自然減が人口減少に追討ち。

人口月報より

社会減はH13年以降は△1千人台以下（H20・21年は社会増）と低く推移

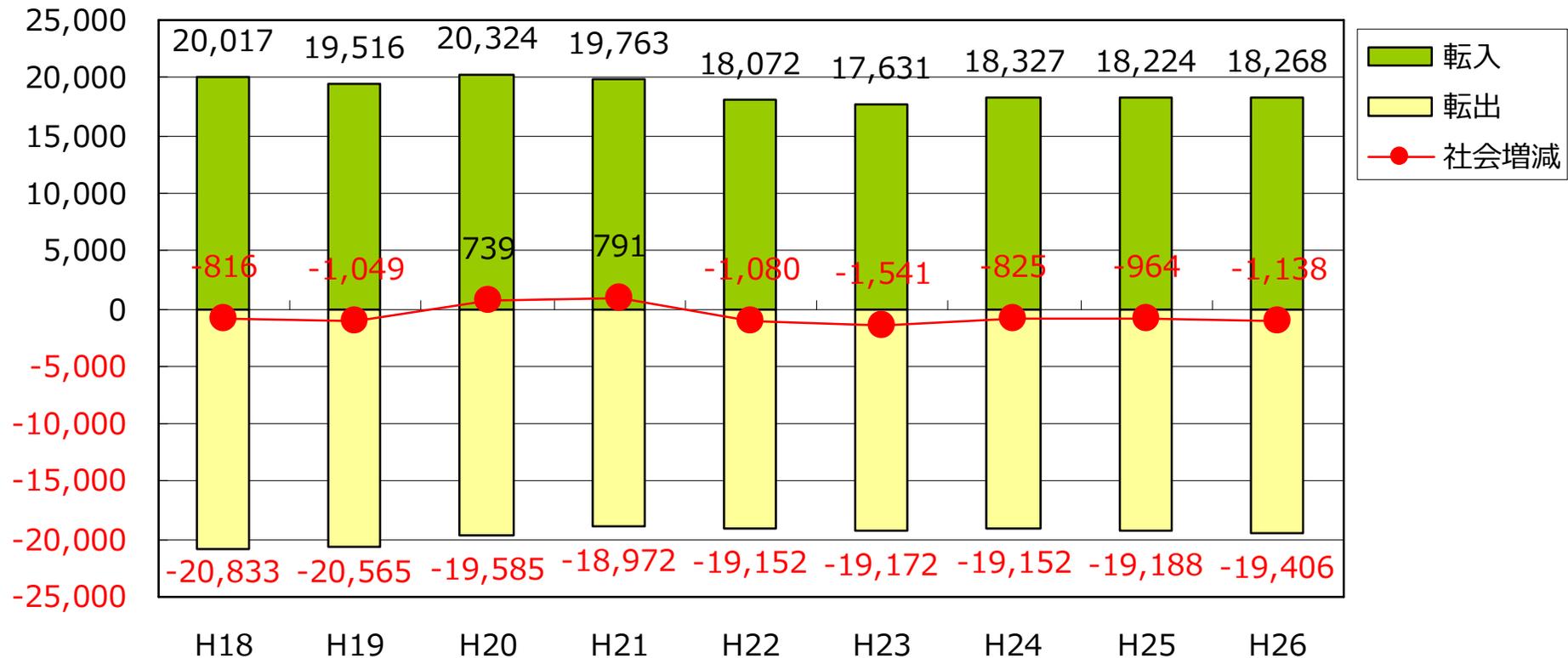
平成18年以降の自然増減



人口月報より

- 出生は微減、死亡は微増。
- 平成21年以降、出生を死亡が上回り、今後、この傾向が続くものと考えられる。

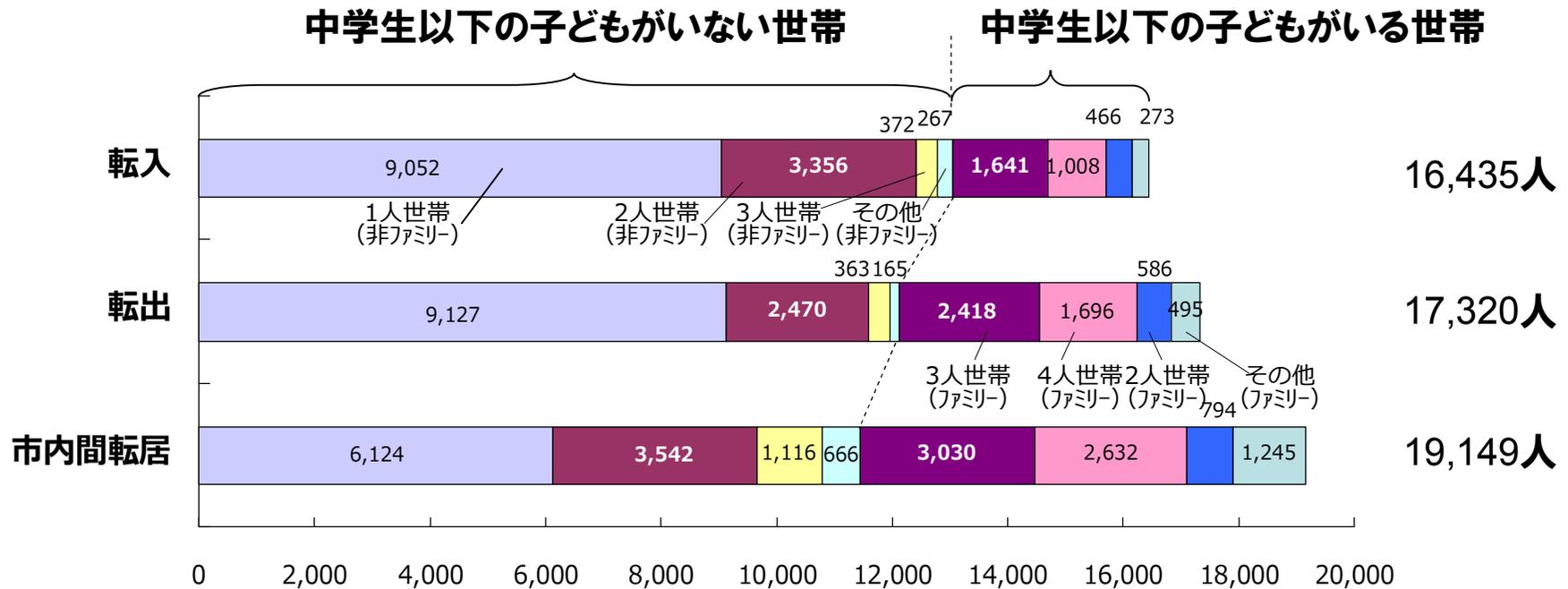
平成18年以降の社会増減



人口月報より

- 社会増減は自然増減の約4～5倍の動き。
- 転入、転出ともに微減。
- 平成20、21年のみ転入が転出を上回るが近年は1,000人前後で推移。

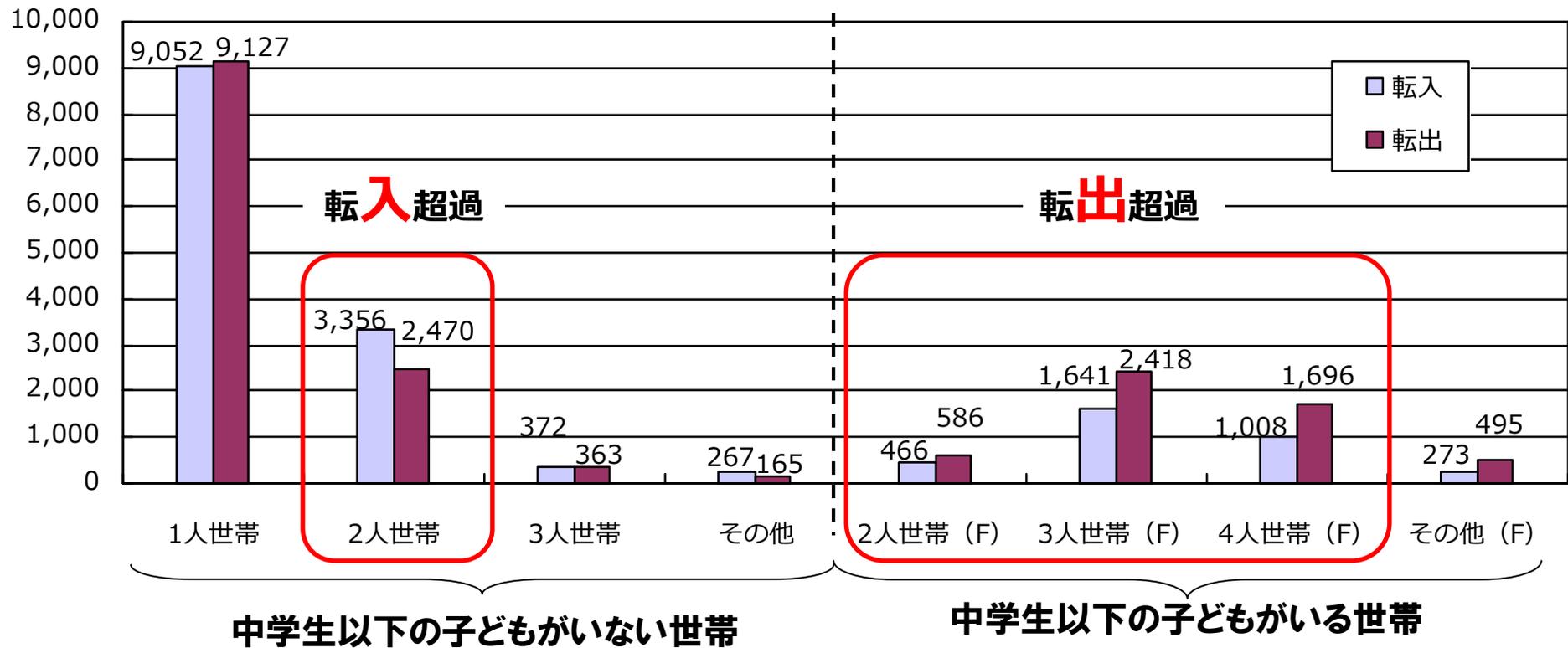
H24年転入・転出・市内間移動者数



- 人数割合では市内間転居が19千人と最も多い。
- 転入、転出の半数は1人世帯。(20代)
- 中学生以下の子どもがいる世帯とそうでない世帯の人数比は、転入2：8、転出3：7、市内間転居4：6。

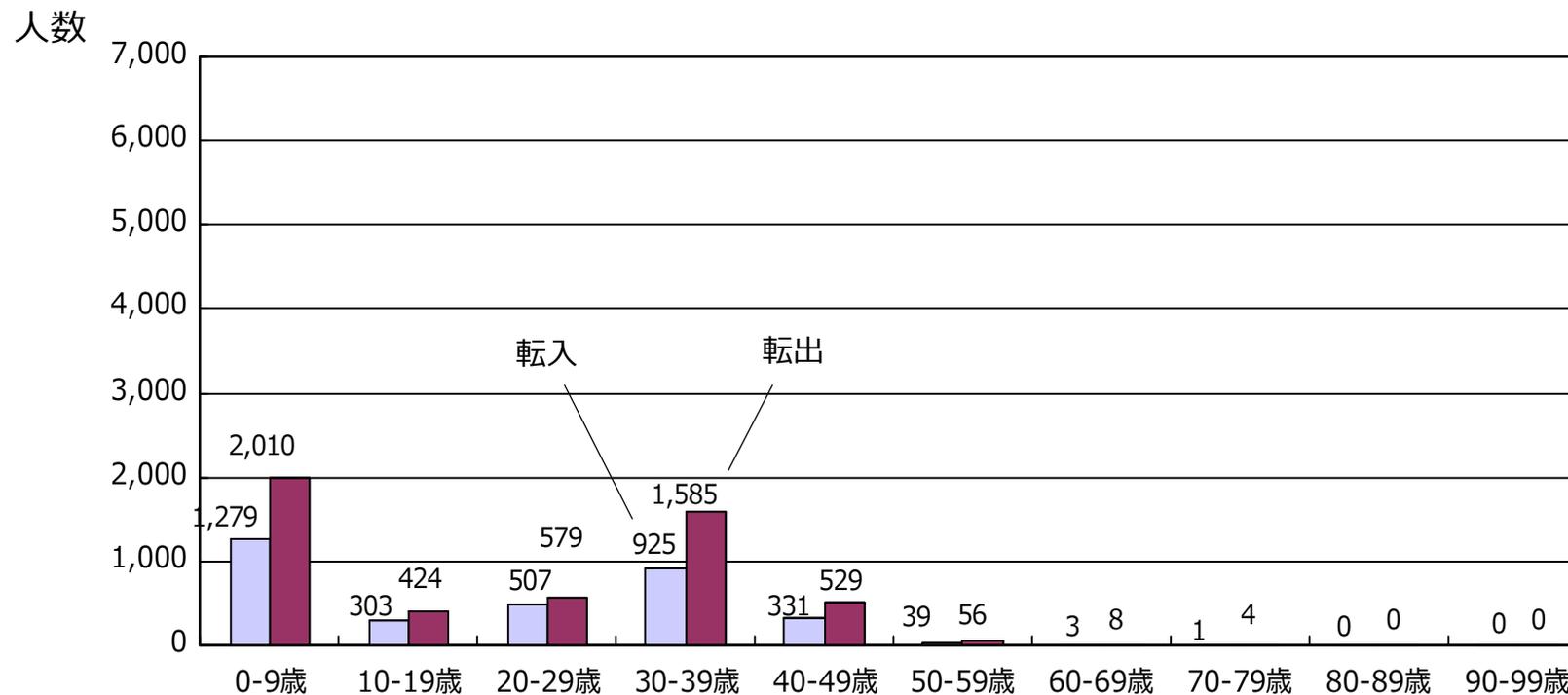
市外に転出した中学生以下の子どもがいる世帯が5千人いる一方、市内間で転居した世帯も7千人いる

H24年世帯類型別移動人数



- 中学生以下の子どもがいる世帯では、転出入差は3人世帯で△800人、4人世帯△700人の転出超過。
- 中学生以下の子どもがいない世帯2人世帯は+1,000人の転入超過。

中学生以下の子どもがいる世帯の年代別移動状況



市内年代別人口 38,412人 39,501人 49,676人 68,194人 65,954人 50,781人 67,158人 50,854人 22,513人 4,053人

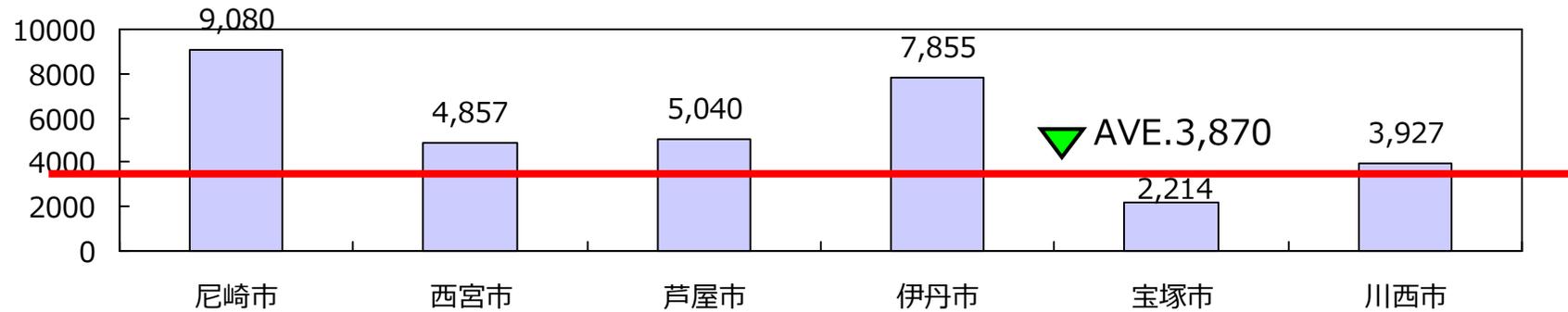
※全市人口=457,216人 H24年3月31日現在

- 全ての年齢層において、市内間転居が最も多く、次いで転出、転入と続く（転出超過）。
- 移動している年代は0～9歳が最多で、次いで30～39歳。

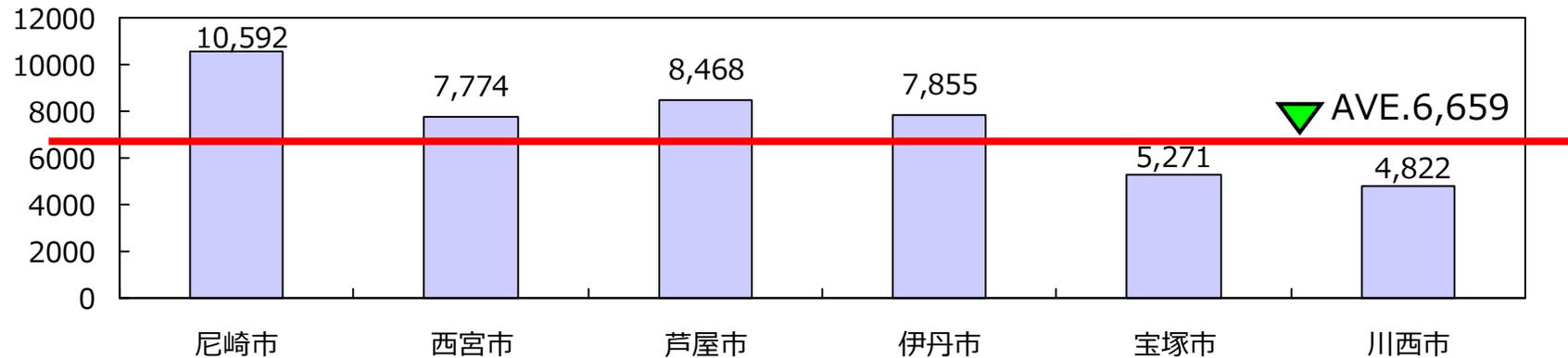
小学生以下の子どもとその親世帯が移動の中心と考えられる

阪神間6市人口密度比較

阪神間6市人口密度の比較（H22国勢調査ほか）

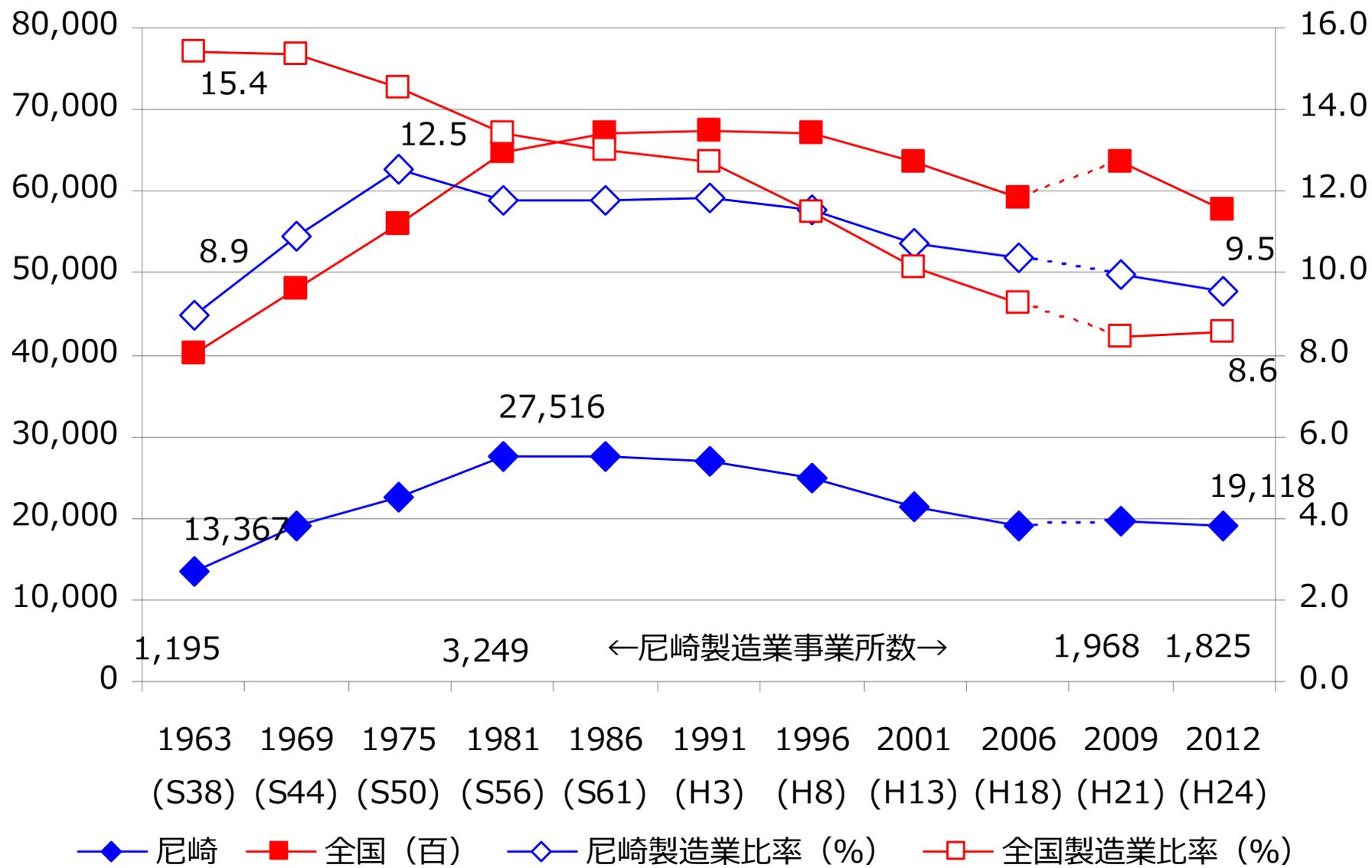


阪神間6市可住地人口密度の比較（H22国勢調査ほか）



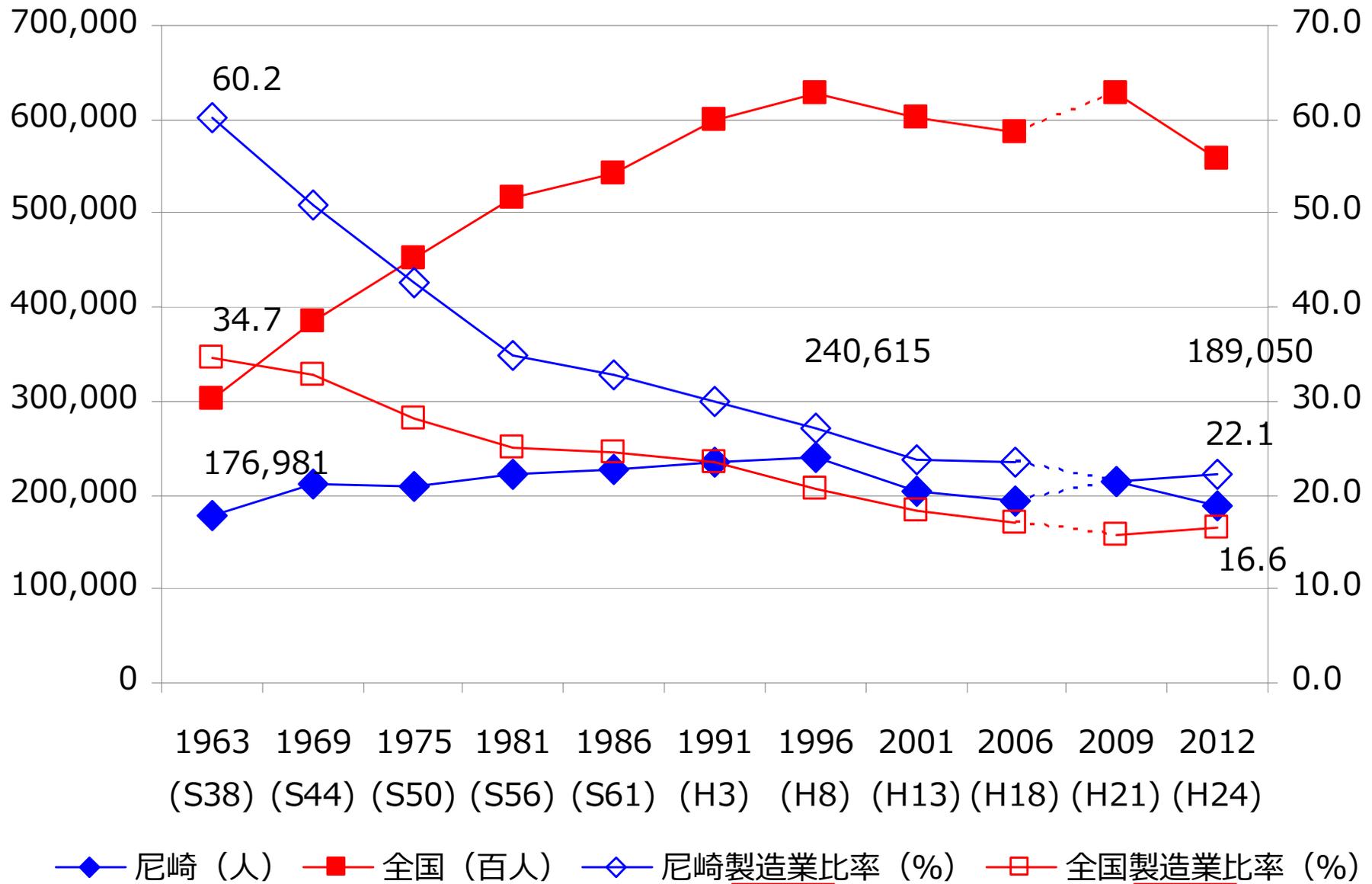
可住地人口密度…市域面積から工業専用地域と林野、主要湖沼面積を引いた面積に対する人口の割合

事業所数（全産業）の推移

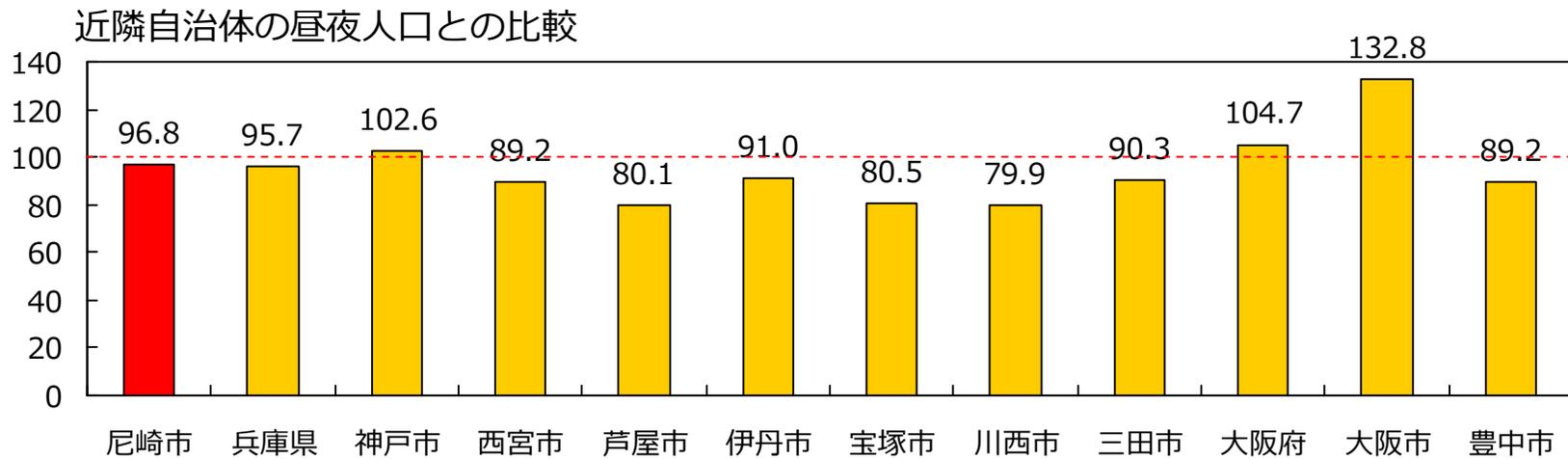
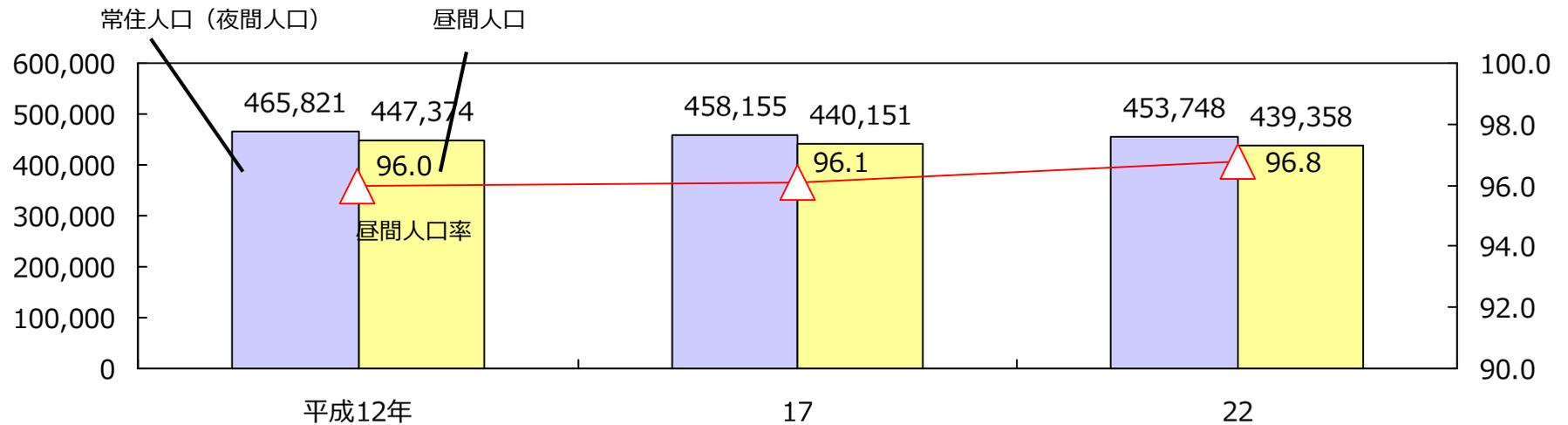


作成：尼崎地域産業活性化機構 総務省「事業所・企業統計」「経済センサス」より

従業者数（全産業）の推移

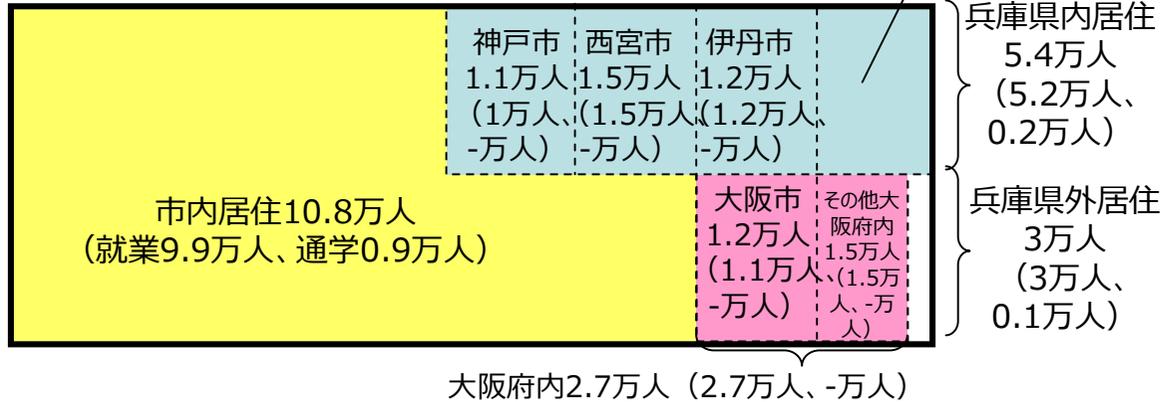


尼崎市の流動人口（従業地・通学地）の推移



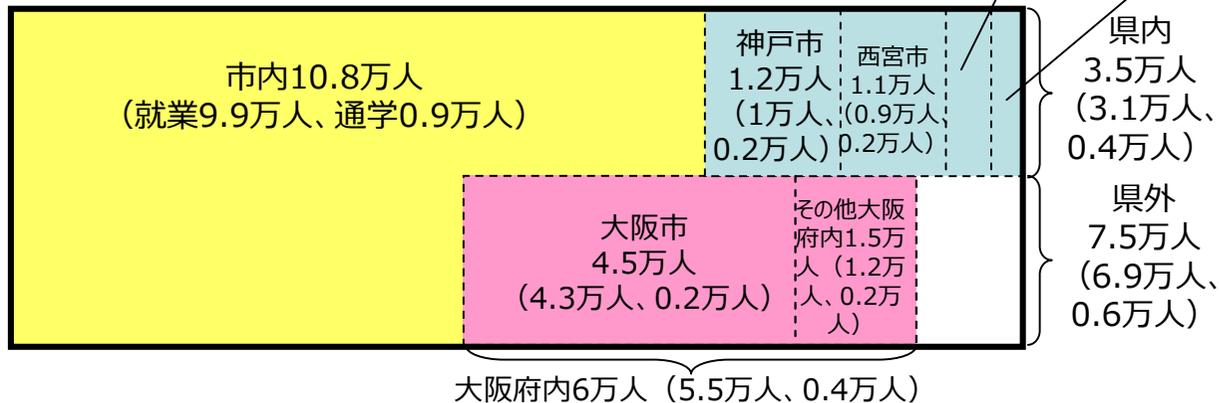
従業地・通学地調査からみた尼崎

尼崎市内に通う人 (H22)
 全体21.1万人 (従業19.7万人、通学1.3万人)



その他 (宝塚、川西、三田、芦屋、明石など) 1.5万人 (1.3万人、-万人)

尼崎市に住む人の就業地、通学地 (H22)
 全体22.4万人 (従業20.4万人、通学2万人)



その他 (宝塚、川西、三田、芦屋、明石など) 0.4万人 (0.4万人、-万人)

出典：国勢調査

尼崎市に通う人は、市内⇒市内が11万人と約半数を占める。その他兵庫県内からが5.4万人、大阪府内からが2.7万人。尼崎市に住む人は約半数が市内に通い（同上）、大阪市4.5万人を含む大阪府内に6万人が通っている、

総合戦略の検討体制

ひと咲き まち咲き あまがさき創生本部

- 市長が座長を務め、局長級以上職員による全庁的な会議体
- 平成26年12月設置（計4回実施）

総合戦略策定PT

- 村山副市長が座長を務め、市長・岩田副市長も参加
- 平成27年5月設置（計4回実施）

意見交換会
の実施

各局・教育委員会
(企画管理課長)

あまがさき創生に向けた意見交換会（外部有識者）

- 産学金労言及び学識経験者の意見交換会
- 平成27年6月設置（計1回実施）

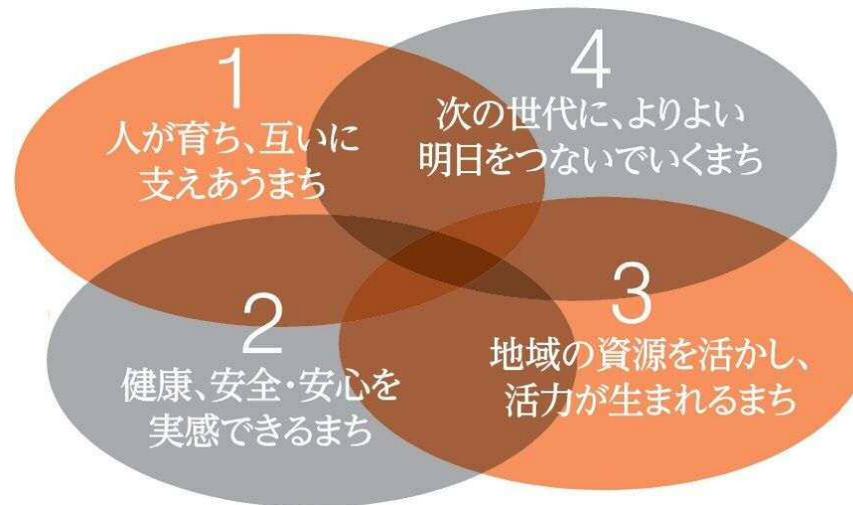
尼崎版総合戦略の策定方針

持続可能なまちづくりに向けて

— 「課題先進都市」から「課題『解決』先進都市」へ—

方向性は**総合計画**を基本とする

4つのありたいまち



尼崎版総合戦略「基本的な考え方」の視座

(1) 人口の将来展望のアプローチ

- ・社人研の推計によると、2060年日本の人口は約87百万人に、本市は約25万人まで減少する見込み。
- ・本市は2060年に総合戦略によりどの程度の人口が確保できるのか、持続可能なまちに向けて、どの程度の人口確保が必要なのかといった両面からのアプローチで検討していく必要があるのではないかと。

(2) 本市の独自性の打ち出し

- ・本市は、数十年後に他の都市が経験するであろう課題に直面。「課題解決先進都市」を目指し、環境や治安・マナー向上などに取り組むとともに、新たに、地域課題を解決する新しい仕事の振興や「学習する地域」構想などシビック・プライドの向上に向けた取組に着手。
- ・自ら地域課題を解決する地域社会づくりに向けた取組を本市の独自性として示してはどうか。

(3) 三大都市圏にありながら人口減少都市である

- ・本市は地方から人口が流入する都市圏にありながら、阪神間で唯一人口が減少。関西圏、阪神間の一都市としての視点も必要ではないか。
- ・近隣他都市から一方的に人口を奪うことは地方創生の主意ではなく、転出をいかに抑制するかが最大のポイントと考える。

(4) 超高齢社会の到来

- ・「ファミリー世帯を中心とした現役世代の定住・転入促進」が命題。
- ・あわせて、今後、後期高齢者数が増大していくことは避けられず、まちの持続可能性の観点からも高齢者が尊厳を保ち、安心して多様な暮らし方を選択できる地域社会に向けて予防的措置の方策を示していく必要があるのではないかと。

(5) フォアキャストとバックキャスト思考

- ・総合戦略で示す5年内に人口の効果を出すことは非常に困難と想定。
- ・現状から見て、短期的効果が見込まれる取組を示すとともに、逆に人口ビジョンで示す2060年から今日を振り返り、今、着手すべきことを考える将来の視点も必要である。

尼崎版総合戦略の基本的な考え方

持続可能なまちづくりに向けて

―課題解決先進都市へ―

①ファミリー世帯を中心とした現役世代の定住・転入を促進する

②地域経済の振興による市内経済の循環を目指す

③他都市に先駆け超高齢社会を迎えるまちでの健康長寿を実現する



ライフステージにあわせた 総合戦略を支える「6つの柱」



出生



入学



就職・出産



退職・高齢

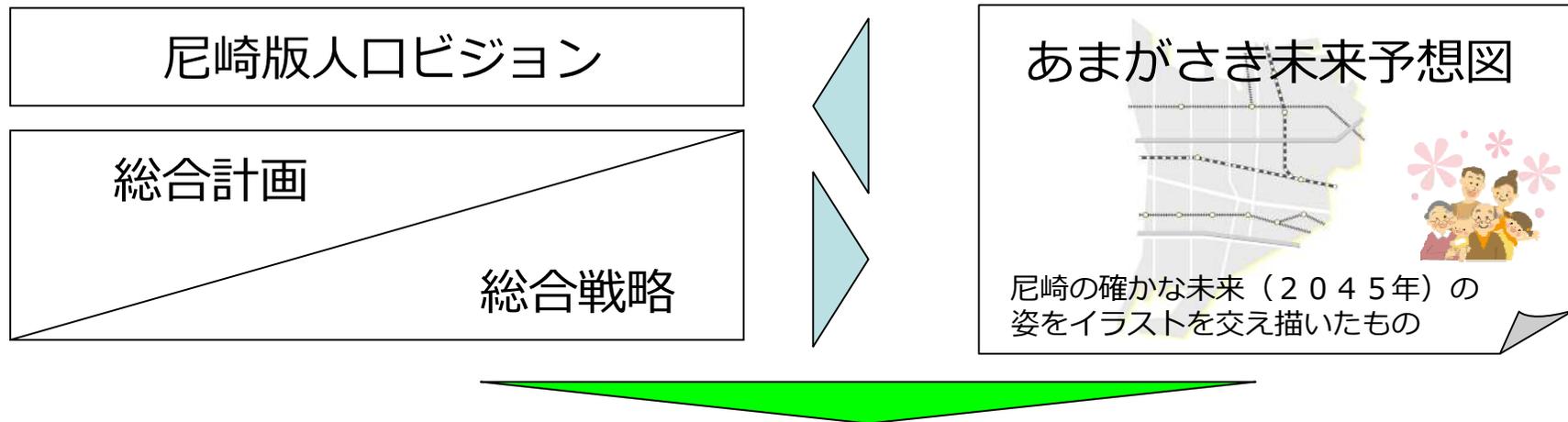
①	子ども・ 子育て支援の充実	[Progress bar with arrow]			
②	学校・社会教育と人 材育成	[Progress bar with arrow]			
③	仕事の創出・就労と 所得水準の向上		[Progress bar with arrow]		
④	超高齢社会への対 応		[Progress bar with arrow]		
⑤	シビックプライドの醸 成	[Progress bar with arrow]			
⑥	土地利用と公共施 設の見直し	[Progress bar with arrow]			

あまがさき未来予想図の作成

人口ビジョン・総合戦略を踏まえ、**「あまがさきの未来をこのように考えている」**というイメージが伝わるような「あまがさき未来予想図」を作成し、市民に発信していく。

(行政向け)

(市民向け)



未来予想図で描こうとしている“まち”の姿（参考）

- ・ 人生のスイッチが入るまち
- ・ 額に汗して働く大人が身近にいるまち
- ・ まち中に学びの場があるまち
- ・ PPK（ピンピンコロリ）を進めるまち
- ・ ワークライフバランスが実現するまち
- ・ 若者の創業を応援するまち
- ・ いくつになっても自転車で市内を行き来できるまち
- ・ 自らが支えあい、安全・安心を守れるまち